

oFG おきなわフィナンシャルグループ

事業の中間ご報告

第2期

2022年4月1日 ▶▶ 2022年9月30日



Mission

グループ経営理念

地域密着・地域貢献

おきなわフィナンシャルグループは**地域に密着**することで、
地域社会の価値向上（持続可能な社会的価値を創造、暮らしの充実と県民所得の向上）を図り、
地域貢献を果たしていくことが私たちの使命（ミッション）です。

目次

第1次中期経営計画	1
業績ハイライト (OFG・連結)	2
OFG 第2期中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	3
中間連結損益計算書	3
中間連結包括利益計算書	3
中間連結株主資本等変動計算書	4
中間連結キャッシュ・フロー計算書	5
OFG 第2期中間単体財務諸表	
中間貸借対照表	6
中間損益計算書	6
中間株主資本等変動計算書	7
営業の概況 (沖縄銀行・単体)	8
沖縄銀行 第92期中間単体財務諸表	
中間貸借対照表	11
中間損益計算書	11
中間株主資本等変動計算書	12
中間信託財産残高表	13
中間信託財産収支表	13
役員	14
株式のご案内	14
グループ会社	15

プロフィール (2022年6月末日現在)

本店所在地 那覇市久茂地3-10-1

代表者 代表取締役会長 玉城 義昭
代表取締役社長 山城 正保

主要業務 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務

前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行なうことができる業務

資本金 20,000百万円

設立 2021年10月1日

決算期 3月31日

第1次中期経営計画

Create Value & Innovation

～おきなわの“新しい”をともに創る。～

2021年10月～2024年3月

Group Vision
グループビジョン

金融をコアとした総合サービスグループとして
カスタマー・エクスペリエンス (CX) を実現し、
地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献

中期経営計画の基本方針

グループガバナンスの更なる高度化

グループガバナンス

- グループ全社戦略の策定、各社執行状況モニタリング
- 各社への権限移譲による各社業務執行の迅速化

グループシナジー

- ワンストップで提供するプラットフォーム構築
- 外部企業との連携・協業によるオープンイノベーション

リスクガバナンス

- グループ横断的なリスク管理態勢の構築
- サイバーセキュリティ対策の継続強化

コンプライアンス

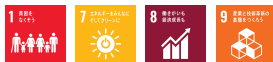
- プリンシプルベースのコンプライアンスの浸透
- マネロン・テロ資金供与防止対策の継続強化

グループ戦略の4つの柱

戦略I

地域社会を牽引するグループ力

- 持株会社移行によるグループガバナンスの機能強化とグループ連携力の更なる強化
- 金融領域と非金融領域の融合に向け、グループ、他社との連携強化
- 地域開発、地域の課題、生産性の向上など持続的な発展に向けたグループ力を構築



戦略II

マーケットインによるサービスの提供

- お客様のニーズに対応したヒューマンタッチとデジタルサービスの融合
- グループ連携したソリューションサービスの提供



戦略III

グループ経営資源の最適化

- 経営資源を成長領域へ配分し非金融領域を創出、金融領域の競争力強化
- 業務革新の継続により経営資源をヒューマンタッチへシフト



戦略IV

グループの成長を牽引する人材育成

- 課題解決、良質な資産形成に寄与するコンサルティング能力の向上
- グループでのワンストップサービスを実現するグループ研修体制の構築



業績ハイライト (OFG・連結)

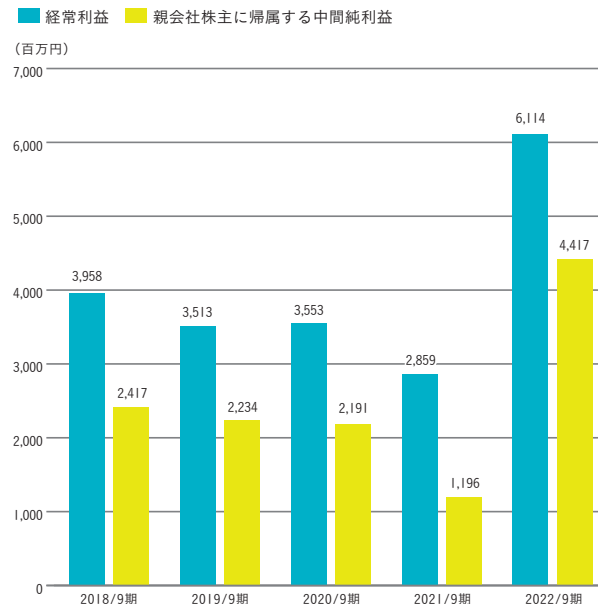
2022年9月期業績

(単位：百万円)

	2022/9期	前年同期比
経常収益	27,023	1,750
連結業務粗利益	16,267	△ 363
資金利益	14,356	440
役務取引等利益	1,244	△ 30
その他業務利益	667	△ 773
営業経費	11,881	△ 321
与信費用	△ 152	△ 2,501
株式等関係損益	800	724
経常利益	6,114	3,254
特別損益	△ 54	△ 30
法人税等合計	1,642	65
親会社株主に帰属する中間純利益	4,417	3,221

※当社は、2021年10月1日設立のため、2021年度第2四半期の連結計数はありませんが、参考として株式会社沖繩銀行の連結計数と比較しております。

●経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益の推移



※当社は、2021年10月1日設立のため、2021年9月末以前の連結計数は参考として株式会社沖繩銀行の連結計数を記載しております。

損益のポイント

●経常収益

償却債権取立益、貸出金利息及び外国為替売買益は減少したものの、有価証券利息配当金、株式等売却益及び貸倒引当金戻入益の増加などにより、前年同期比17億50百万円増加の270億23百万円となりました。

●経常利益

国債等債券売却損は増加したものの、営業経費の減少、貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等の与信費用が減少したことなどにより、前年同期比32億54百万円増加の61億14百万円となりました。以上より、当期は7期ぶりの増収増益となりました。

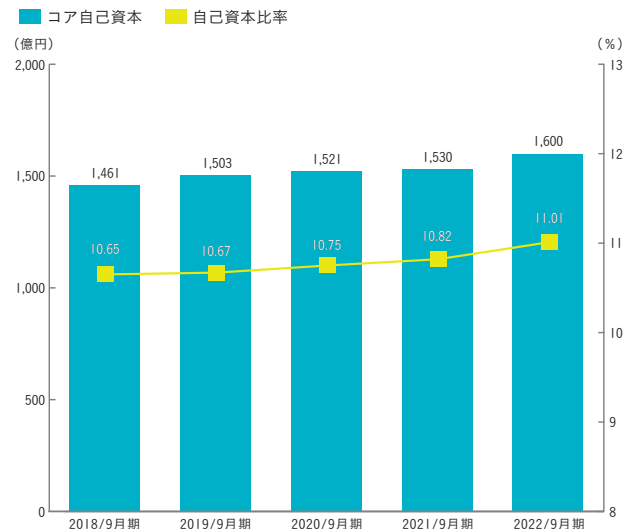
●親会社株主に帰属する中間純利益

前年同期比32億21百万円増加の44億17百万円となりました。

自己資本比率

●自己資本比率(国内基準)は、11.01%

●自己資本の増加により自己資本比率は上昇し、健全性は確保



OFG 第2期中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表 (2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
現金預け金	549,492
買入金銭債権	1,667
金銭の信託	1,393
有価証券	488,014
貸出金	1,738,622
外国為替	8,116
リース債権及びリース投資資産	16,369
その他資産	42,533
有形固定資産	19,782
無形固定資産	3,808
繰延税金資産	6,752
支払承諾見返	8,076
貸倒引当金	△10,969
資産の部合計	2,873,660
(負債の部)	
預金	2,521,661
借入金	151,408
外国為替	44
信託勘定借	11,675
その他負債	20,551
賞与引当金	871
役員賞与引当金	14
退職給付に係る負債	2,855
役員退職慰労引当金	33
株式報酬引当金	183
信託元本補填引当金	38
利息返還損失引当金	40
睡眠預金払戻損失引当金	140
特別法上の引当金	5
繰延税金負債	83
再評価に係る繰延税金負債	1,168
支払承諾	8,076
負債の部合計	2,718,852
(純資産の部)	
資本金	20,000
資本剰余金	23,991
利益剰余金	116,995
自己株式	△1,399
株主資本合計	159,587
その他有価証券評価差額金	△5,164
繰延ヘッジ損益	38
土地再評価差額金	1,270
退職給付に係る調整累計額	△1,076
その他の包括利益累計額合計	△4,932
新株予約権	152
純資産の部合計	154,807
負債及び純資産の部合計	2,873,660

中間連結損益計算書 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	27,023
資金運用収益	14,521
(うち貸出金利息)	12,308
(うち有価証券利息配当金)	2,034
信託報酬	39
役務取引等収益	2,699
その他業務収益	7,732
その他経常収益	2,030
経常費用	20,909
資金調達費用	165
(うち預金利息)	94
役務取引等費用	1,494
その他業務費用	7,065
営業経費	11,881
その他経常費用	302
経常利益	6,114
特別利益	0
固定資産処分益	0
特別損失	54
固定資産処分損	54
税金等調整前中間純利益	6,060
法人税、住民税及び事業税	1,488
法人税等調整額	154
法人税等合計	1,642
中間純利益	4,417
親会社株主に帰属する中間純利益	4,417

中間連結包括利益計算書 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
中間純利益	4,417
その他の包括利益	△8,180
その他有価証券評価差額金	△8,307
繰延ヘッジ損益	38
退職給付に係る調整額	88
中間包括利益	△3,762
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△3,762

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	23,991	113,398	△1,398	155,991
当中間期変動額					
剰余金の配当			△820		△820
親会社株主に帰属する中間純利益			4,417		4,417
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,597	△1	3,596
当中間期末残高	20,000	23,991	116,995	△1,399	159,587

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,142	—	1,270	△1,164	3,248	152	159,392
当中間期変動額							
剰余金の配当							△820
親会社株主に帰属する中間純利益							4,417
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,307	38	—	88	△8,180	—	△8,180
当中間期変動額合計	△8,307	38	—	88	△8,180	—	△4,584
当中間期末残高	△5,164	38	1,270	△1,076	△4,932	152	154,807

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	6,060
減価償却費	1,006
貸倒引当金の増減(△)	△392
賞与引当金の増減額(△は減少)	27
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	117
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13
信託元本補填引当金の増減(△)	△1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△60
資金運用収益	△14,521
資金調達費用	165
有価証券関係損益(△)	70
固定資産処分損益(△は益)	54
貸出金の純増(△)減	△25,529
預金の純増減(△)	80,158
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△58,321
コールローン等の純増(△)減	△1,083
外国為替(資産)の純増(△)減	△909
外国為替(負債)の純増減(△)	14
信託勘定借の純増減(△)	△883
資金運用による収入	14,601
資金調達による支出	△180
その他	△1,210
小計	△834
法人税等の支払額	△2,252
法人税等の還付額	447
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△101,837
有価証券の売却による収入	29,724
有価証券の償還による収入	34,256
有形固定資産の取得による支出	△233
有形固定資産の売却による収入	116
無形固定資産の取得による支出	△830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△820
自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△821
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,154
現金及び現金同等物の期首残高	590,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	549,482

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

OFG 第2期中間単体財務諸表

中間貸借対照表 (2022年9月30日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	1,387
前払費用	6
未収還付法人税等	288
その他	16
流動資産合計	1,698
固定資産	
有形固定資産	
建物	3
工具、器具及び備品	0
有形固定資産合計	3
無形固定資産	
ソフトウェア	23
その他	30
無形固定資産合計	54
投資その他の資産	
関係会社株式	141,336
繰延税金資産	25
投資その他の資産合計	141,361
固定資産合計	141,419
資産の部合計	143,118
(負債の部)	
流動負債	
未払費用	4
未払法人税等	10
未払消費税等	4
預り金	6
賞与引当金	47
役員賞与引当金	2
その他	8
流動負債合計	102
固定負債	
株式報酬引当金	13
固定負債合計	13
負債の部合計	116
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	20,000
資本剰余金	
資本準備金	5,000
その他資本剰余金	116,318
資本剰余金合計	121,318
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,931
利益剰余金合計	2,931
自己株式	△1,399
株主資本合計	142,849
新株予約権	152
純資産合計	143,002
負債及び純資産の部合計	143,118

中間損益計算書 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科目	金額
営業収益	
関係会社受取配当金	1,500
関係会社受入手数料	522
営業収益合計	2,022
営業費用	
販売費及び一般管理費	436
営業費用合計	436
営業利益	1,585
営業外収益	
雑収入	0
営業外収益合計	0
経常利益	1,585
税引前中間純利益	1,585
法人税、住民税及び事業税	25
法人税等調整額	2
法人税等合計	27
中間純利益	1,558

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	20,000	5,000	116,318	121,318	2,193	2,193
当中間期変動額						
剰余金の配当					△820	△820
中間純利益					1,558	1,558
自己株式の取得						
当中間期変動額合計	—	—	—	—	738	738
当中間期末残高	20,000	5,000	116,318	121,318	2,931	2,931

(単位：百万円)

	株 主 資 本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,398	142,112	152	142,265
当中間期変動額				
剰余金の配当		△820		△820
中間純利益		1,558		1,558
自己株式の取得	△1	△1		△1
当中間期変動額合計	△1	736	—	736
当中間期末残高	△1,399	142,849	152	143,002

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業の概況 (沖縄銀行・単体)

1. 損益の状況 (単体中間期)

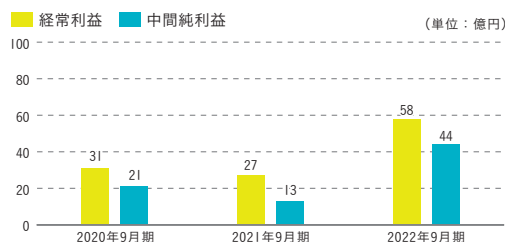
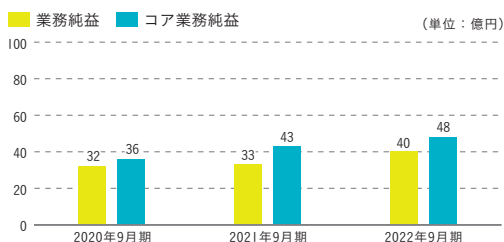
2022年度中間期の業務純益は、貸出金利息が減少したものの、資金利益の増加及び経費減少により前年同期比7億円増加の40億円となりました。なお、本業の収益力を示すコア業務純益につきましては、前年同期比5億円増加の48億円となりました。

経常利益は、業務純益の増加に加え、株式等関係損益の増加及び与信費用の減少により、前年同期比31億円増加の58億円となり、最終の中間純利益は前年同期比31億円増加の44億円となりました。

用語解説

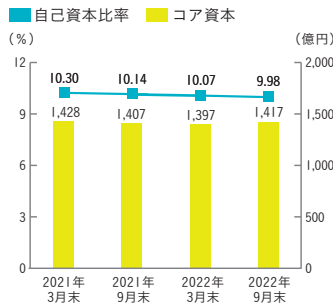
【業務純益】 銀行の本来業務（預金・貸出など）で得た利益を表すもので、一般企業の「営業利益」に相当します。

【コア業務純益】 業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」、「国債等債券関係損益」など大きな変動要因を除いた純粋な収益を表すものです。



2. 自己資本比率について (単体)

銀行経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標のひとつである自己資本比率は、2022年9月末において9.98%となっており、国内基準の4%を大きく上回っています。



用語解説

【自己資本比率】 自己資本比率告示に基づき、総資産に占める自己資本の割合で、銀行の健全性を示す重要な指標の一つであり、比率が高いほど安定した経営といえます。なお、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上（国際基準）、当行のように海外に営業拠点をもちない銀行は4%以上（国内基準）であることが求められています。

【コア資本】 普通株式、強制転換条項付優先株式、内部留保等により構成されています。

3. 格付について

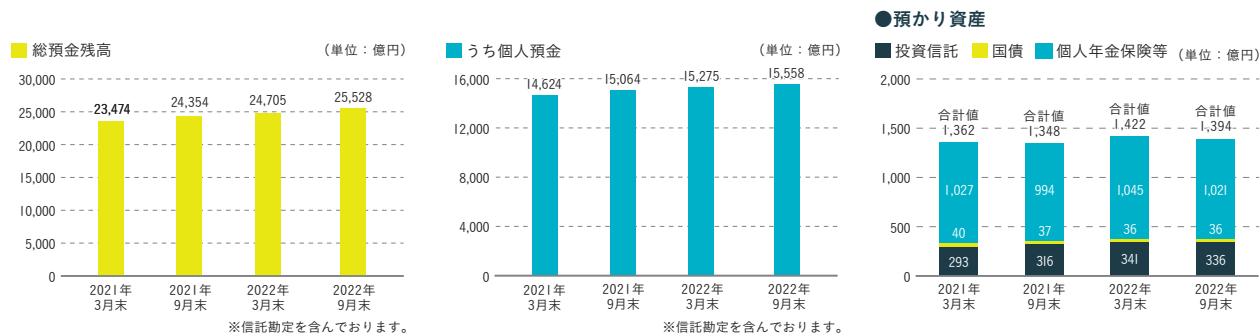
格付とは、企業が発行する債券等の元金支払いの確実性について、利害関係のない第三者である格付機関が評価し、その評価を簡潔な記号で表したものです。当行は日本格付研究所（JCR）より長期発行体の格付審査で「A+（シングルAプラス）」の格付評価を取得しています。「A+」は20ランク中上位5番目に位置し、「債務履行の確実性が高い」とされており、当行は、財務内容の健全性について高い評価を得ています。



4. 預金の状況 (単体/末残)

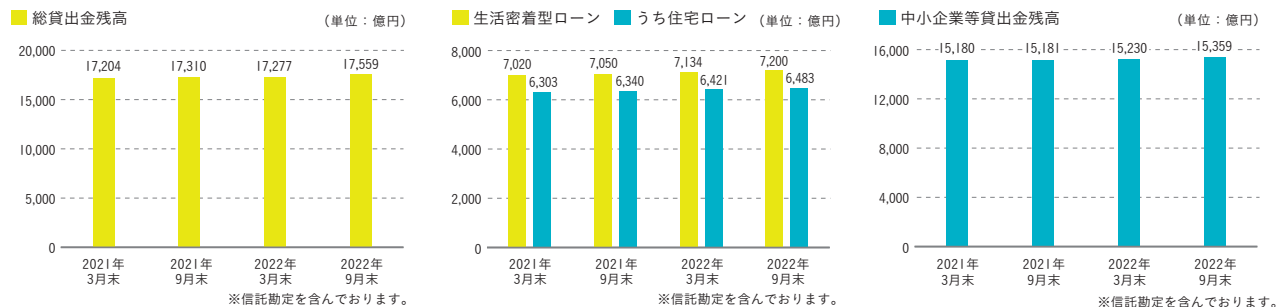
2022年度中間期末の総預金残高は、これまでの個人預金を中心とした取引推進、法人取引先へのSR（ストロングリレーション）活動による取引深耕・従業員取引の推進に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う法人・個人の手元資金確保の動きにより流動性預金が増加した結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比823億円増加の2兆5,528億円となりました。

当行では、多様化する資産運用ニーズにお応えするために、国債や投資信託、個人年金保険などを取り扱っており、お客さまの資産形成を積極的にサポートしています。



5. 貸出金の状況 (単体/末残)

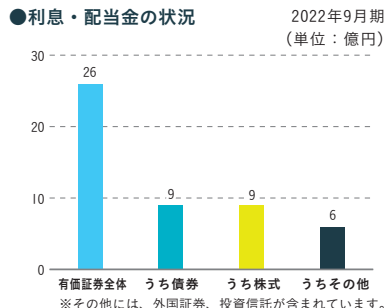
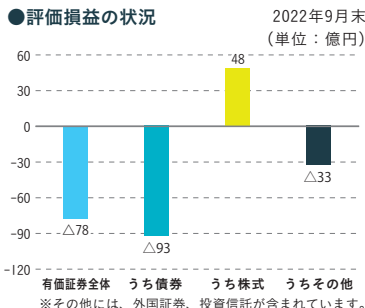
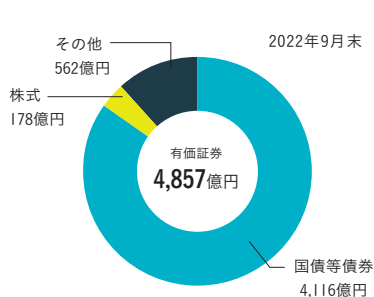
2022年度中間期末の総貸出金残高は、住宅ローンの増加や地公体向け貸出の増加に加え、事業性貸出についても事業性評価に基づいた推進やコロナ禍における県内企業の支援に積極的に取り組んだ結果、銀行・信託勘定合計で前年度末比282億円増加の1兆7,559億円となりました。



営業の概況 (沖縄銀行・単体)

6. 有価証券の状況 (単体/未残)

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に、金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用に努めた結果、期末残高は前年度末比299億円増加の4,857億円、有価証券全体の評価損益は前年度比123億円減少の△78億円となりました。なお、2022年度中間期の有価証券運用に伴う利息・配当金収入は21億円となっております。



7. 開示債権の状況 (単体)

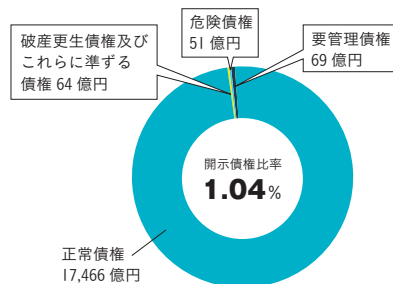
当行は、厳格かつ適正な資産査定に基づき、予防的見地から引当金を計上し、将来発生する可能性のある貸出金の貸倒れに対して十分に備えています。

2022年度中間期末における金融再生法に基づく開示債権は、前年同期比45億円減少の184億円 (総与信に占める割合1.04%) となっております。また、担保・保証や貸倒引当金で80.05%をカバーしており、十分な保全を行っております。

●金融再生法に基づく開示債権および保全状況 (単位: 億円、%)

2022年9月末	債権額	保全額	担保・保証等		保全率
			担保・保証等	引当額	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64 (0.36)	64	29	34	100.00
危険債権	51 (0.29)	38	26	12	75.24
要管理債権	69 (0.39)	44	35	9	65.10
開示債権合計	184 (1.04)	148	91	56	80.05
正常債権	17,466 (98.95)	貸倒実績率に基づく損失率に必要な修正を加え1年間の予想損失額を引当			
合計 (総与信残高)	17,651 (100.00)				

※ () 内の数値は、総与信残高に対する割合 (信託勘定を含んでおります)



▶▶▶ 用語解説

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

【危険債権】債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本及び利息の受取りができない可能性の高い債権

【要管理債権】三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

【正常債権】債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権以外のものに区分される債権

沖縄銀行 第92期中間単体財務諸表

中間貸借対照表 (2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
(資産の部)	
現金預け金	548,713
買入金銭債権	31
有価証券	485,725
貸出金	1,754,965
外国為替	8,116
その他資産	22,401
その他の資産	22,401
有形固定資産	19,434
無形固定資産	3,554
繰延税金資産	5,555
支払承諾見返	8,076
貸倒引当金	△9,008
資産の部合計	2,847,567
(負債の部)	
預金	2,540,200
借入金	141,500
外国為替	44
信託勘定借	11,675
その他負債	5,743
未払法人税等	1,114
リース債務	276
資産除去債務	420
その他の負債	3,932
賞与引当金	608
役員賞与引当金	6
退職給付引当金	863
株式報酬引当金	169
信託元本補填引当金	38
睡眠預金払戻損失引当金	140
再評価に係る繰延税金負債	1,168
支払承諾	8,076
負債の部合計	2,710,235

(単位：百万円)

科目	金額
(純資産の部)	
資本金	22,725
資本剰余金	17,623
資本準備金	17,623
利益剰余金	100,867
利益準備金	9,535
その他利益剰余金	91,332
別途積立金	84,820
繰越利益剰余金	6,512
株主資本合計	141,216
その他有価証券評価差額金	△5,192
繰延ヘッジ損益	38
土地再評価差額金	1,270
評価・換算差額等合計	△3,884
純資産の部合計	137,331
負債及び純資産の部合計	2,847,567

中間損益計算書 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	19,662
資金運用収益	14,767
(うち貸出金利息)	11,978
(うち有価証券利息配当金)	2,622
信託報酬	39
役務取引等収益	2,605
その他業務収益	217
その他経常収益	2,033
経常費用	13,829
資金調達費用	152
(うち預金利息)	95
役務取引等費用	1,671
その他業務費用	957
営業経費	10,886
その他経常費用	160
経常利益	5,832
特別損失	52
固定資産処分損	52
税引前中間純利益	5,780
法人税、住民税及び事業税	1,189
法人税等調整額	123
法人税等合計	1,313
中間純利益	4,467

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	22,725	17,623	17,623
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	22,725	17,623	17,623

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,535	84,820	3,544	97,900	138,248
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,500	△1,500	△1,500
中間純利益			4,467	4,467	4,467
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,967	2,967	2,967
当中間期末残高	9,535	84,820	6,512	100,867	141,216

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,987	—	1,270	4,257	142,506
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,500
中間純利益					4,467
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,180	38	—	△8,142	△8,142
当中間期変動額合計	△8,180	38	—	△8,142	△5,174
当中間期末残高	△5,192	38	1,270	△3,884	137,331

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間信託財産残高表 (2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産	金額	構成比 (%)
貸出金	1,010	7.97
その他債権	0	0.00
銀行勘定貸	11,675	92.03
合計	12,687	100.00

(単位：百万円)

負債	金額	構成比 (%)
金銭信託	12,687	100.00
合計	12,687	100.00

(注) 債権1,011百万円のうち、危険債権265百万円、破産更正債権及びこれらに準ずる債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権は該当金額なしであります。また、これらの債権額の合計額は265百万円であります。

(付表) 元本補填契約のある信託の内訳は次のとおりです。
合同運用指定金銭信託

(単位：百万円)

資産	金額
貸出金	1,010
その他	11,676
合計	12,687

(単位：百万円)

負債	金額
元本	12,684
債権償却準備金	1
その他	1
合計	12,687

中間信託財産収支表 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

収入	金額
貸出金利息	8
その他の受入利息	31
受入手数料	0
債権償却準備金戻入	0
合計	39

(単位：百万円)

支出	金額
信託報酬	39
その他の支出	0
信託利益	0
合計	39

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員

おきなわフィナンシャルグループ

代表取締役会長	玉城 義昭
代表取締役社長	山城 正保
専務取締役	金城 善輝
社外取締役	村上 尚子
監査等委員である取締役	伊計 衛
監査等委員である社外取締役	当山 恵子
監査等委員である社外取締役	比嘉 満
監査等委員である社外取締役	杉本 健次

沖縄銀行

代表取締役会長	玉城 義昭
代表取締役頭取	山城 正保
代表取締役専務	金城 善輝
常務取締役	伊波 一也
常務取締役	高良 茂
常務取締役	佐喜真 裕
社外取締役	細見 昌裕
社外取締役	本永 浩之
社外取締役	溝部 仰起
監査役	山城 達彦
社外監査役	大城 肇
社外監査役	石田むつみ
社外監査役	又吉 進

株式のご案内

- 1. 事業年度**
4月1日から翌年3月31日までとします。
- 2. 定時株主総会**
毎年6月に開催します。
- 3. 配当金**
期末配当金は、毎年3月31日の最終の株主に対し、定時株主総会終了後お支払いいたします。中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主に対しお支払いいたします。なお、配当金のお受取りには、株式会社沖縄銀行等の預金口座への振込をご指定くださいますと、早くお受取りになれます。
- 4. 基準日**
定時株主総会については毎年3月31日とします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 5. 公告方法**
電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び那覇市で発行される琉球新報、沖縄タイムスに掲載いたします。
ホームページアドレス <https://www.okinawafg.co.jp/>
- 6. 株式取扱手数料**
単元未満株式の買取及び買増……株式取扱規則に定める手数料相当額
- 7. 株主名簿管理人**
特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 8. 同連絡先**
東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

特別口座でのお手続き用紙のご請求はインターネットでもお受け付けております。
ホームページアドレス <https://www.tr.mufj.jp/daikou/>

グループ会社

株式会社沖縄銀行

主要業務 銀行業
住 所 那覇市久茂地3-10-1
電話番号 098-867-2141

おきぎん保証株式会社

主要業務 保証業務
住 所 那覇市古波蔵3-8-8
電話番号 098-836-1717

株式会社おきぎんリース

主要業務 総合リース業
住所 那覇市前島2-21-1
電話番号 098-867-3141

おきぎんビジネスサービス株式会社

主要業務 代行業務
住 所 那覇市泉崎1-21-13 沖宅第五ビル
電話番号 098-862-8057

株式会社おきぎんジェーシービー

主要業務 クレジットカード業務
住 所 那覇市泉崎1-10-3 琉球新報社泉崎ビル8階
電話番号 098-862-3201

美ら島債権回収株式会社

主要業務 債権管理回収業
住 所 那覇市牧志1-3-45 牧志ビル4階
電話番号 098-860-2690

おきぎん証券株式会社

主要業務 証券業務
住 所 那覇市久米2-4-16
電話番号 098-862-6125

株式会社おきぎん経済研究所

主要業務 金融・経済の調査研究業務、経営相談業務、その他
住 所 那覇市牧志1-3-45 牧志ビル3階
電話番号 098-869-8711

株式会社おきぎんエス・ピー・オー

主要業務 コンピューター関連業務
住 所 宜野湾市真志喜1-13-16
電話番号 098-917-0612

株式会社みらいおきなわ

主要業務 販路開拓支援事業、コンサルティング事業
住 所 那覇市久茂地3-10-1
電話番号 098-860-0960



おきなわフィナンシャルグループ

編集 おきなわフィナンシャルグループ 総合企画部

沖縄県那覇市久茂地3-10-1

TEL 098-864-1253

<https://www.okinawafg.co.jp/>

